（資産除去債務に関する注記）

放射性同位元素実験室の解体時に放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

（重要な債務負担行為）

（松ヶ崎）屋外照明設備改修工事（翌期以降支払額46,200千円）

（松ヶ崎）センターホール改修工事（翌期以降支払額155,276千円）

（松ヶ崎）センターホール改修電気設備工事（翌期以降支払額65,516千円）

（松ヶ崎）センターホール改修機械設備工事（翌期以降支払額117,040千円）

（松ヶ崎）センターホール舞台照明設備工事（翌期以降支払額34,100千円）

（重要な後発事象）

重要な後発事象はない。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記）

（単位：千円）

Ⅰ．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	9,252,437	
⑵　（控除）自己収入等	△ 3,803,577	
業務費用合計		5,448,860
Ⅱ．資本剰余金を減額したコスト等		202,864
Ⅲ．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	10,059	
政府出資の機会費用	397,695	407,754
Ⅳ．（控除）国庫納付額		—
Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		6,059,478

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や貸借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算している。

（その他）

金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

国立大学法人大阪大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人大阪大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

大阪府吹田市山田丘１番１号
国立大学法人大阪大学
学長　熊ノ郷　淳

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：百万円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		220,033
建物	295,523	
減価償却累計額	△ 131,375	
減損損失累計額	△ 220	163,928
構築物	18,232	
減価償却累計額	△ 10,806	7,426
機械及び装置	550	
減価償却累計額	△ 549	1
工具・器具及び備品	200,700	
減価償却累計額	△ 159,094	41,605
図書		20,709
美術品・収蔵品		1,450
船舶	51	
減価償却累計額	△ 44	7
車両及びその他の陸上運搬具	78	
減価償却累計額	△ 68	10
建設仮勘定		665
その他有形固定資産	53	
減価償却累計額	△ 47	5
有形固定資産合計		455,842
2　無形固定資産		
特許権		329
商標権		9
ソフトウェア		220
その他無形固定資産		957
無形固定資産合計		1,517